

認定権者記載欄		

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（ロ-①）

年 月 日

(宛先) 厚 木 市 長

申請者 所在地  
事業所名  
氏 名  
電話番号 ( )

私は、下表に記載する業を営んでいますが、主要原材料である原油及び石油製品（以下「原油等」という。）の価格の上昇等により、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

(表)


\* 表には営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該業種が複数ある場合は、最近1年間で最も売上高等が大きい指定業種を左上の太枠に記載。

記

事業開始年月日 年 月 日

A：最近1か月間の原油等平均仕入単価（ 年 月） 円

a：Aの期間に対応する前年の原油等平均仕入単価（ 年 月） 円

原油等仕入単価の上昇率  
 $A \div a \times 100 - 100 > 20\%$  %

B：最近1か月間の売上原価 円

C：Bに対応する原油等仕入額 円

売上原価に占める原油等仕入額の割合  
 $C \div B \times 100 > 20\%$  %

D：最近3か月間の原油等仕入額（ 年 月～ 年 月） 円

d：Dの期間に対応する前年の原油等仕入額（ 年 月～ 年 月） 円

E：最近3か月間の売上高 円

e：Eの期間に対応する前年の売上高 円

製品等価格への転嫁の状況  
 $D \div E - d \div e = F > 0$

(留意事項)

本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

※本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用。

第 号

年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

信用保証協会への申込期間

年 月 日 から 年 月 日 まで

厚木市長 山口 貴 裕

認定権者記載欄		

## 中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（ロ-②）

年 月 日

（宛先）厚 木 市 長

申請者 所在地  
事業所名  
氏 名  
電話番号 ( )

私は、下表に記載する業を営んでますが、主要原材料である原油及び石油製品（以下「原油等」という。）の額の上昇等により、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

（表）


\* 表には営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該業種が複数ある場合は、最近1年間で最も売上高等が大きい指定業種を左上の太枠に記載。

### 記

事業開始年月日

年 月 日

A：指定業種における最近1か月間の原油等平均仕入単価（ 年 月）			円
B：指定業種におけるAの期間に対応する前年の原油等平均仕入単価（ 年 月）			円
C：指定業種における原油等仕入単価の上昇率 $A \div B \times 100 - 100$			%
D：最近1か月の売上原価	D 1 指定業種の売上原価		円
	D 2 企業全体の売上原価		円
E：Dの売上原価に対応する原油等仕入額	E 1 指定業種の仕入額		円
	E 2 企業全体の仕入額		円
F1：指定業種における依存率 $(E 1 \div D 1 \times 100)$			%
F2：企業全体における依存率 $(E 2 \div D 2 \times 100)$			%
G：最近1か月間の企業全体に占める指定業種の売上原価の割合 $(D 1 \div D 2 \times 100)$			%
H：最近3か月間の原油等仕入額 ( 年 月～ 年 月)	H 1 指定業種の仕入額		円
	H 2 企業全体の仕入額		円
I：最近3か月間の売上高	I 1 指定業種の売上高		円
	I 2 企業全体の売上高		円
J：Hの期間に対応する前年の原油等仕入額 ( 年 月～ 年 月)	J 1 指定業種の仕入額		円
	J 2 企業全体の仕入額		円
K：Iの期間に対応する前年の売上高	K 1 指定業種の売上高		円
	K 2 企業全体の売上高		円
L：最近3か月間の指定業種の売上高に対する原油等仕入額の割合 $(H 1 \div I 1)$			円
M：最近3か月間の企業全体の売上高に対する原油等仕入額の割合 $(H 2 \div I 2)$			円
N：前年同期の指定業種の売上高に対する原油等仕入額の割合 $(J 1 \div K 1)$			円
O：前年同期の企業全体の売上高に対する原油等仕入額の割合 $(J 2 \div K 2)$			円
P：指定業種に係る製品額への転嫁状況 $(L - N)$			円
Q：企業全体に係る製品額への転嫁状況 $(M - O)$			円

（留意事項）

本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

※本様式は、指定業種と非指定業種を兼業している場合であって、全体の売上高等に占める指定業種の売上高等の割合、指定業種及び申請者双方の売上高等の減少率が認定基準を満たす場合に使用。

第 号

年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

信用保証協会への申込期間

年 月 日 から 年 月 日 まで

厚木市長 山口 貴 裕